

参考資料

# 2016年度第3四半期 業績の概要

---

2017年2月14日

ソニー銀行株式会社

# 損益の状況(1):財務会計ベース

## <連結・単体>

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示  
(億円)

### <連結>

- **業務粗利益**  
前年同期比4億円減少の177億円。
- **経常利益**  
同13億円減少の33億円。
- **親会社株主に帰属する四半期純利益**  
同8億円減少の21億円。

### <単体>

- **業務粗利益**  
同6億円減少の155億円。  
資金運用収支は貸出金利息の伸びにより増加した。  
一方、役務取引等収支は、好調なローンに係る役務費用の増加や、投資信託などの手数料収入の減少により、減少した。
- **経常利益**  
同15億円減少の30億円。  
業務粗利益が減少したことに加えて、業務委託費や広告宣伝費などの営業経費が増加したことから、減少した。
- **四半期純利益**  
同9億円減少の20億円。

	<9ヶ月累計>	2015年度 3Q	2016年度 3Q	前年同期比	
連結	業務粗利益	182	177	△4	△2.5%
	経常利益	46	33	△13	△29.1%
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	30	21	△8	△29.4%

単体	業務粗利益	162	155	△6	△4.2%
	資金運用収支	123	130	+7	+6.4%
	役務取引等収支	1	△11	△12	-
	その他業務収支	38	35	△2	△6.4%
	営業経費	116	124	+8	+7.4%
	業務純益	46	30	△15	△33.3%
	経常利益	46	30	△15	△34.1%
	四半期純利益	30	20	△9	△32.0%

## 損益の状況(2): 社内管理ベース

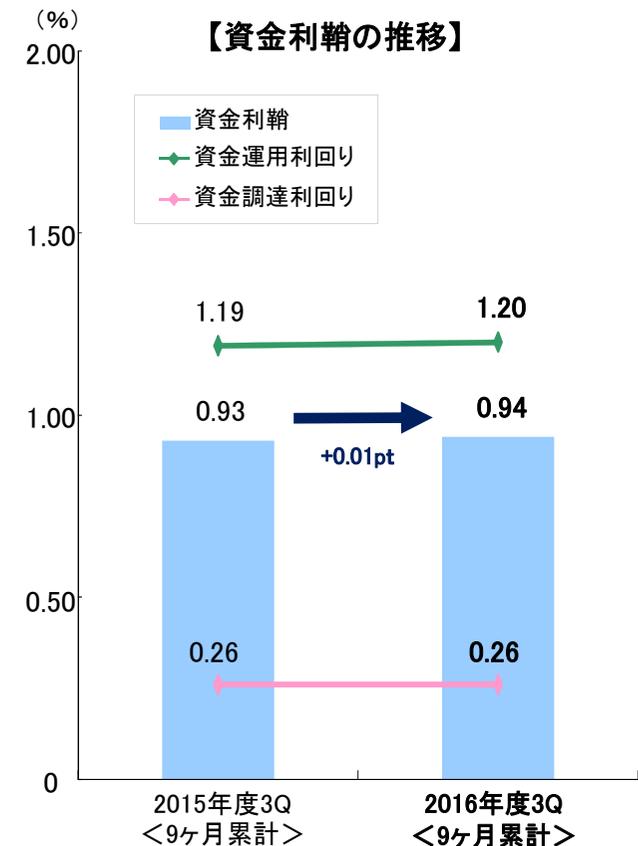
< 単体 >

- コアベース業務粗利益は前年同期比3億円減少の144億円。  
資金収支は、円金利低下の影響はあるものの、住宅ローンの業容拡大と外貨の運用収益増加により、増加。  
手数料等収支は、住宅ローンの実行増加に伴う役務費用の増加や、お客さまの外貨・投資信託取引に係る手数料収入の減少により、減少。
- 資金利鞘は0.94%と、貸出金利回りの低下を外貨運用に係る利回りの上昇が下支えし、一定の水準を維持。

(億円)

<9ヶ月累計>	2015年度 3Q	2016年度 3Q	前年同期比	
業務粗利益	161	155	△6	△4.2%
資金収支*1①	139	150	+10	+7.8%
手数料等収支*2②	7	△6	△14	-
その他収支*3	14	10	△3	△24.3%
コアベース業務粗利益(A) =①+②	147	144	△3	△2.3%
営業経費等③	116	124	+8	+7.2%
コアベース業務純益 = (A) - ③	31	19	△11	△37.6%

金額は億円未満切捨て、%は四捨五入で表示



- 社内管理ベース 損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの
  - \*1 資金収支…資金運用収支+その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)
  - \*2 手数料等収支…役務取引等収支+その他業務収支に計上されているお客さまとの外貨売買取引にかかる収益
  - \*3 その他収支…その他業務収支より\*1と\*2の調整分を控除したもの。主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益
- コアベース 社内管理ベースのその他収支(主に債券関係損益およびデリバティブ関連損益)を除いたもので、当社の基礎的な収益を表すもの

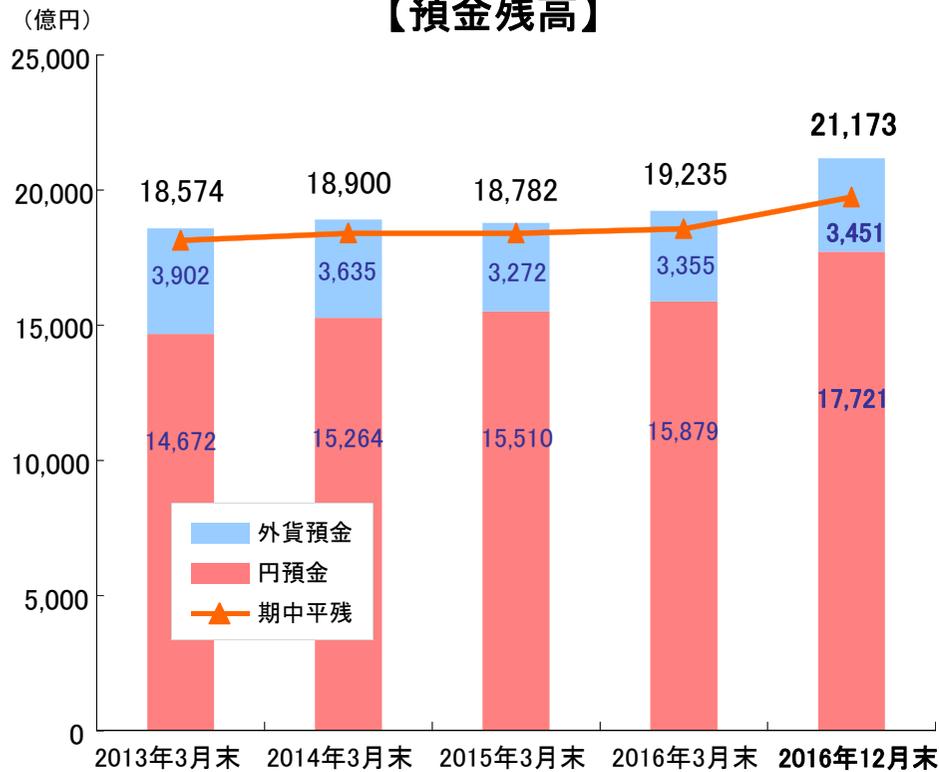
# 預金の状況

<単体>

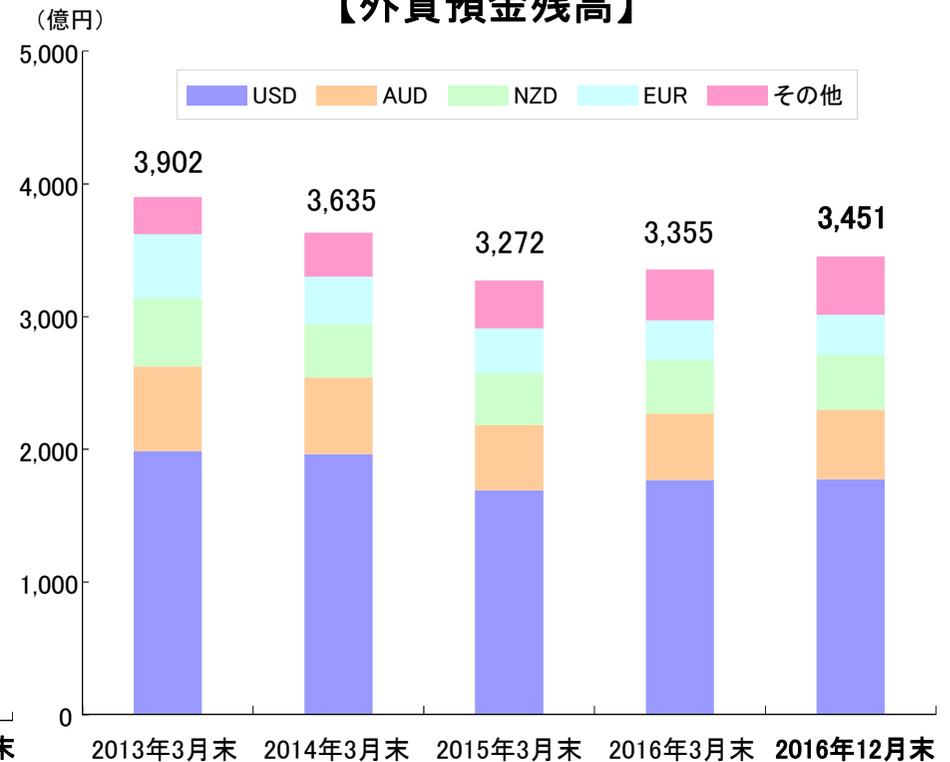
- 預金残高は、前年度末比1,938億円増加の2兆1,173億円。  
円預金残高は、米大統領選挙以降の円安進行を背景に外貨の売却(円転)が進んだ結果、普通預金を中心に大幅に増加。  
外貨預金は、第3四半期においては円安進行を受けて売却する動きが出たものの、残高は増加。
- 2016年12月末の預かり資産残高(預金+投資信託)は2兆2,273億円。

金額は億円未満切捨てで表示

【預金残高】



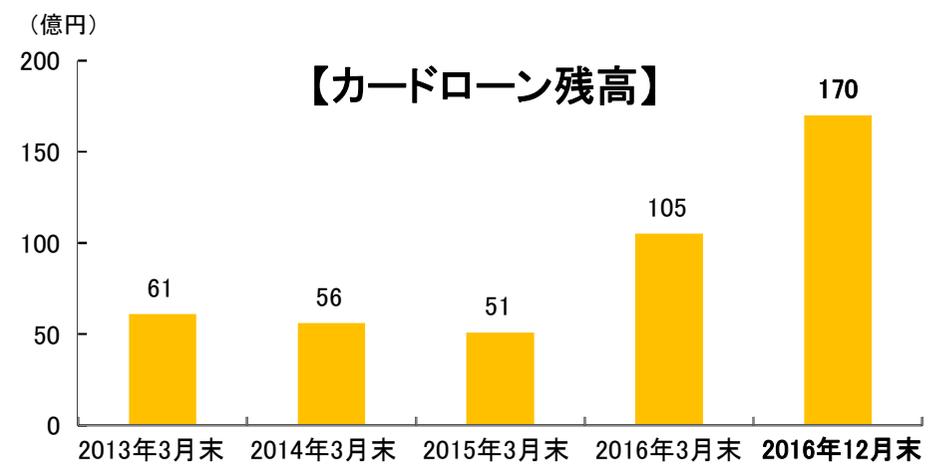
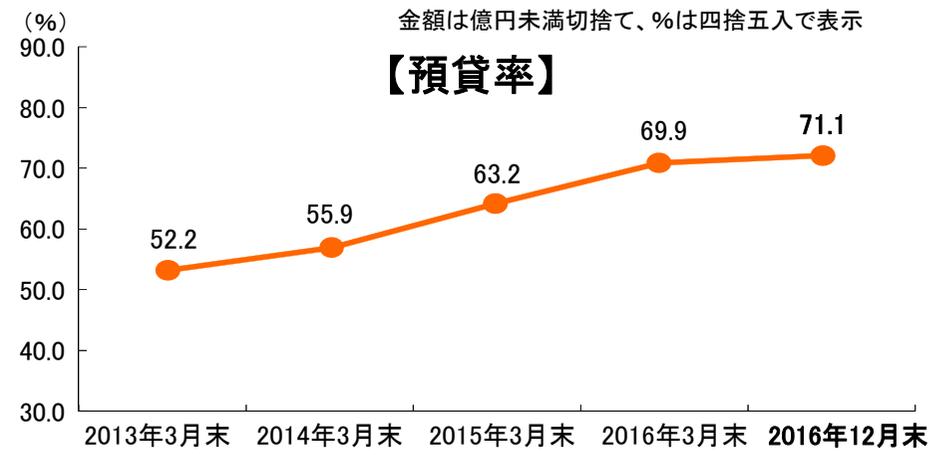
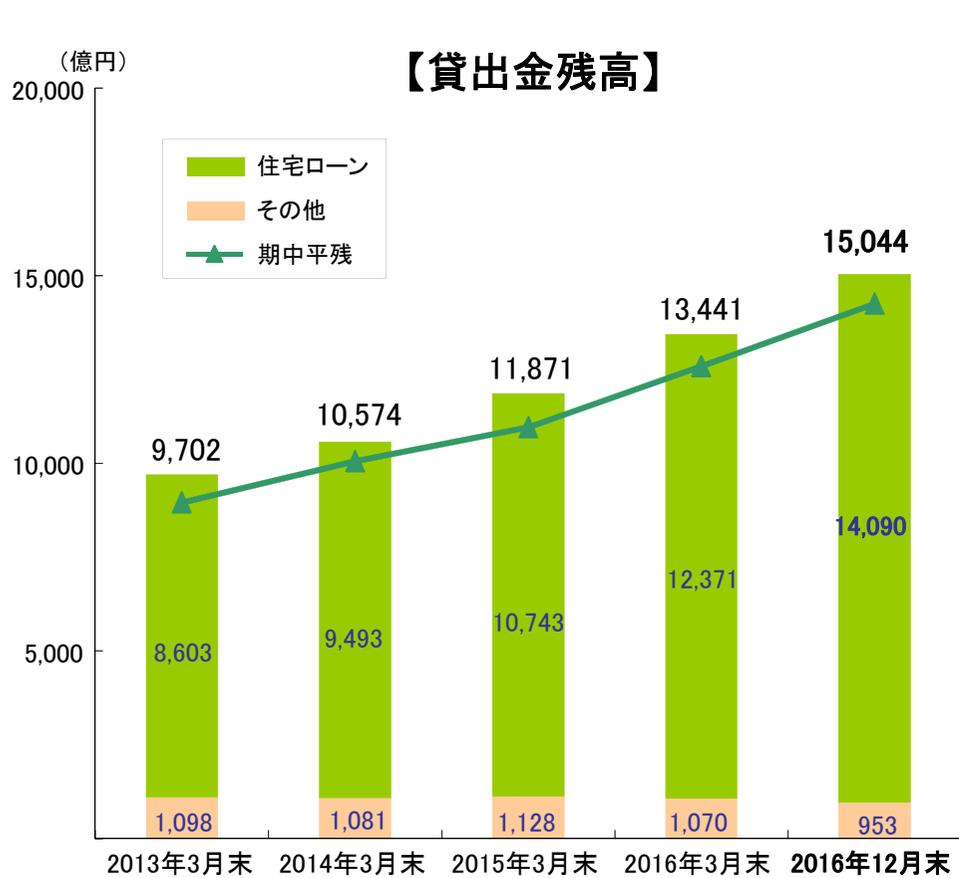
【外貨預金残高】



# 貸出金の状況

<単体>

- 貸出金残高は、借り換え需要が高まった効果により住宅ローンが増加し、前年度末比1,602億円増加の1兆5,044億円。
- カードローン残高は、同64億円増加の170億円。



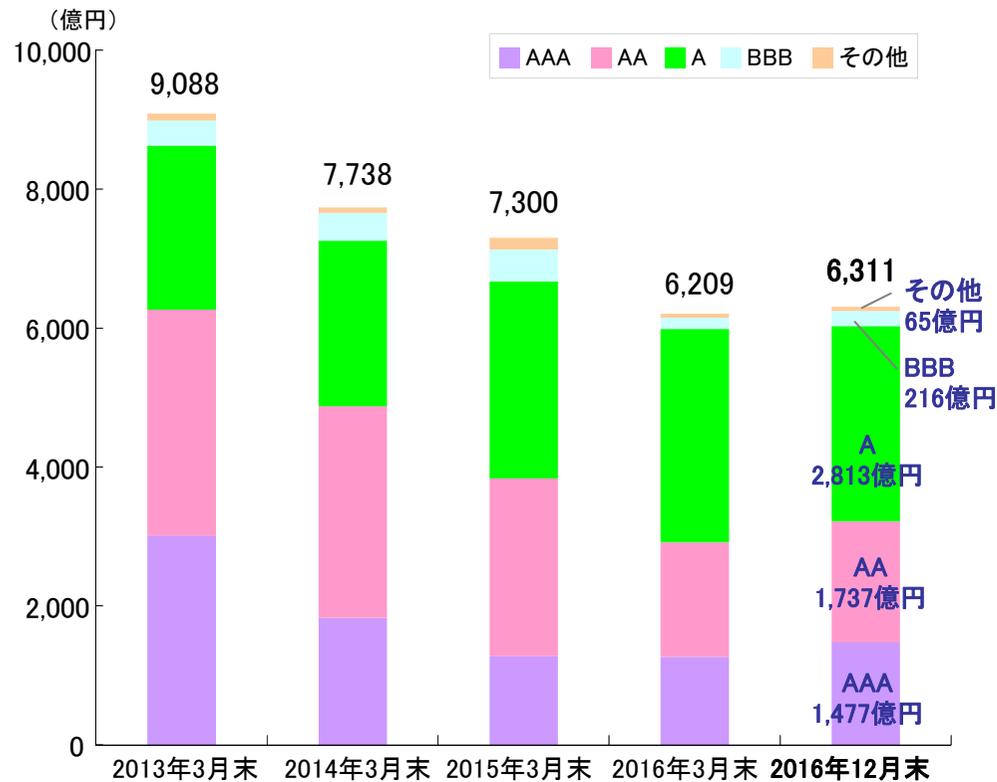
# 有価証券の状況

< 単体 >

- 有価証券は、高格付けの債券で安定的に運用。引き続き、AAA～A格の債券が全体の9割強を占める。残高は前年度末比101億円増加の6,311億円。
- その他有価証券評価差額金(税効果会計適用前)は53億円。

金額は億円未満切捨てで表示

【有価証券残高(格付け別)】



【その他有価証券の内訳】

(億円)

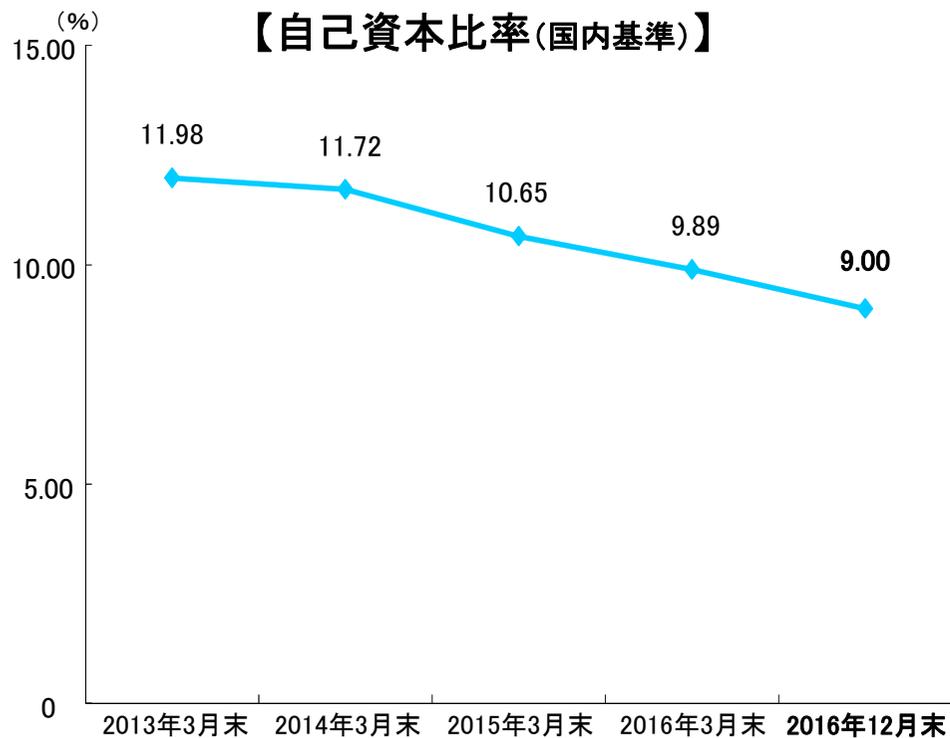
	2016年3月末	2016年12月末
債券	1,756	1,952
国債	735	960
地方債	378	365
社債	643	626
その他	4,359	4,262
外国債券	4,310	4,210
その他の証券	48	51
合計	6,115	6,215
＜その他有価証券評価差額金(税効果会計適用前)＞	< 41 >	< 53 >

※時価のあるその他有価証券の貸借対照表計上額内訳  
 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載  
 その他有価証券評価差額金(税効果会計適用前)の金額は億円未満四捨五入で表示

# 自己資本比率・格付け情報

< 単体 >

- 自己資本比率は9.00%と健全な水準を維持。



【格付け(2016年12月末現在)】

<b>スタンダード&amp;プアーズ</b>	
長期カウンターパーティ格付け「A」	アウトルック「安定的」
短期カウンターパーティ格付け「A-1」	
<b>日本格付研究所</b>	
長期発行体格付「AA-」	見通し「安定的」

※平成18年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出。なお、2014年3月末より、バーゼルⅢベースへ移行。